

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業検証（令和3年度）

### 1 制度の概要

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み（税額控除割合は、損金算入分（3割）と合わせて最大で約9割）である。

＜税額控除の対象となる寄附要件＞

- ・寄附金額が10万円以上であること。
- ・本社が清水町内に所在しないこと。
- ・寄附の代償として、経済的利益を伴わないものであること。

### 2 地域再生計画の認定

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用においては、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要がある。

本町においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基とした地域再生計画を策定し、令和2年11月6日付け第58回地域再生計画の認定及び令和3年7月8日付け第60回地域再生計画の変更認定において、「清水町まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けた。

＜地域再生計画における地方創生事業＞

- ・地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる事業
- ・清水町への新しい人の流れをつくる事業
- ・若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる事業
- ・笑顔があふれ、いつまでも健康で安心なくらしを守る事業

### 3 各年度の事業実績等

年度	事業費	寄附額	寄附件数
令和2年度	—	0円	0件
令和3年度	6,132,914円	800,000円	4件

※ 事業実績の詳細については、別紙【地方創生事業実績一覧】のとおり

### 4 事業効果

令和2年度から地方創生応援税制を活用しているが、令和3年度において初めて寄附実績があり、寄附企業の意向に沿って4事業を実施した。

令和3年度において実施した事業は、地域産業の活性化、町の魅力発信及び子育て・教育の環境整備等の町が総合戦略に位置付けた地方創生に資するものであり、事業の実施状況に関する客観的な指標であるKPIでは、新型コロナウイルス感染症の影響があるものを除き、目標値を達成又は目標値は未達成だが基準値を上回るなど一定の成果が確認できた。

### 5 今後の取組方向

企業版ふるさと納税は、町が実施する地方創生事業であれば幅広く活用ができることから、今後も積極的に寄附企業の募集を行うなど活用の促進を図る。

また、町民や産官学金労言士の有識者で構成する「清水町まち・ひと・しごと創生有識者会議」での意見を踏まえ、事業の改善等に努める。

## 別紙【地方創生事業実績一覧】

### 1 地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる事業

#### (1) 事業実績

事業名	事業概要	事業費
ゆうすいポイント事業	地域経済・地域コミュニティの活性化や町内事業者への支援等を目的に、町内で使用可能な地域ポイントである「ゆうすいポイント」を運用した。	4,981,620円

#### (2) 重要業績指標 (KPI) (第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	実績値 (R3)
町内立地企業事業所数	1,068社	1,088社	1,114社

### 2 清水町への新しい人の流れをつくる事業

#### (1) 事業実績

事業名	事業概要	事業費
シティプロモーション事業	町の魅力を全国に発信するため、テレビ局が実施する視聴者参加型のデータ放送連動企画に対して町の特産品を提供した。	166,882円

#### (2) 重要業績指標 (KPI) (第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	実績値 (R3)
人口の社会移動	-280人	転入超過	-23人
関係人口延べ人数	25,980人	累計143,000人	16,947人

### 3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる事業

#### (1) 事業実績

事業名	事業概要	事業費
子育て環境充実事業	子育て環境の充実を図るため、町立保育所において使用する電子ピアノの購入及び清水町こども交流館において活用する図書を購入した。	493,093円
放課後の居場所づくり等推進事業	放課後の居場所づくり等を推進するため、子どもに体験や交流活動の機会を提供する放課後・土曜日チャレンジキッズ教室を開催した。	491,319円

#### (2) 重要業績指標 (KPI) (第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	実績値 (R3)
保育所の待機児童数	12人	0人	2人

### 4 笑顔があふれ、いつまでも健康で安心な暮らしを守る事業 (寄附実績なし)